

## 工事請負契約書

1. 工 事 件 名

2. 工 事 場 所

3. 契 約 金 額

うち取引に係る消費税  
及び地方消費税の額

4. 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

5. 前 金 払 ☐ する ☐ しない6. 部 分 払 ☐ する ☐ しない7. 部分引渡し ☐ する ☐ しない

8. 契 約 保 証 金

9. 解体工事に要する費用等 ☐ 該当する ☐ 該当しない

本件工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当する場合、同法第 13 条の規定に基づき記載する解体工事に要する費用等は、別紙「法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面」のとおりとする。

10. 契 約 確 定 日 甲及び乙の電子署名が完了した日とする

11. 建設発生土の搬出先等

本件工事に伴い工事現場から建設発生土を搬出する予定である場合、建設発生土の搬出先の名称及び所在地は仕様書に定めるとおりとする。なお、本件工事が資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号）の規定により再生資源利用促進計画の作成を要する工事である場合は、乙は工事の施工前に「再生資源利用促進計画」を甲に提出し、その内容を説明しなければならず、工事の完成後に甲から請求があったときは、その実施状況を甲に報告しなければならない。

上記の請負契約について、甲及び乙は、対等な立場における合意により公正な契約を締結し、契約約款及び本契約書と一体をなす仕様書等に基づいて、信義に従って誠実にこれを履行する。また、乙が共同企業体を結成している場合には、乙は、別添の共同企業体協定書により契約書記載の工事を連帯して請け負う。

本契約の証として、本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の後電子署名を行い、それぞれ当該電磁的記録を保有する。

なお、本契約は契約締結の日にかかわらず、 年 月 日に遡って適用する。

|         |       |                       |
|---------|-------|-----------------------|
|         | (所在地) | 東京都町田市森野二丁目 2 番 2 2 号 |
| 発注者 (甲) | (名 称) | 町田市                   |
|         | (代表者) | 町田市長                  |
|         | (所在地) |                       |
| 受注者 (乙) | (名 称) |                       |
|         | (代表者) |                       |